



シンガポールの政策 民族融和・コミュニティ政策編

(2025年4月) 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

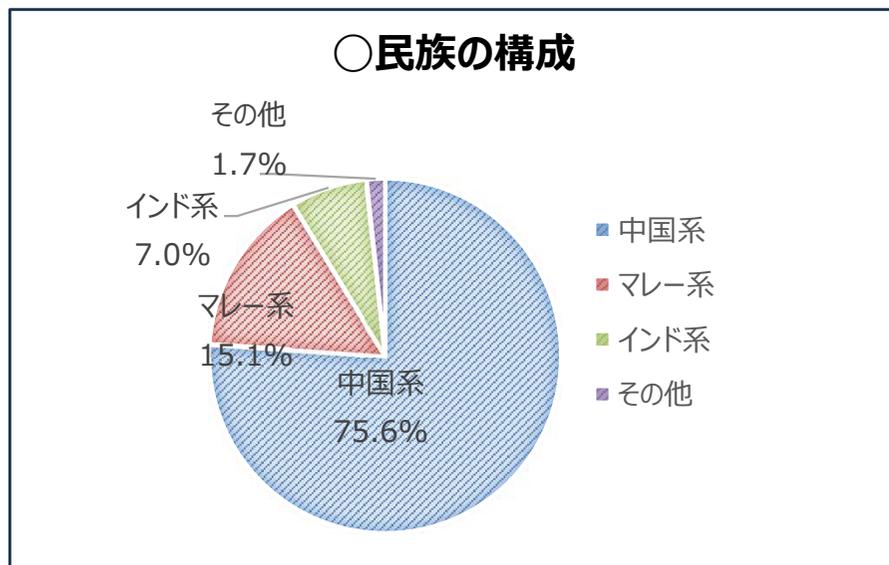
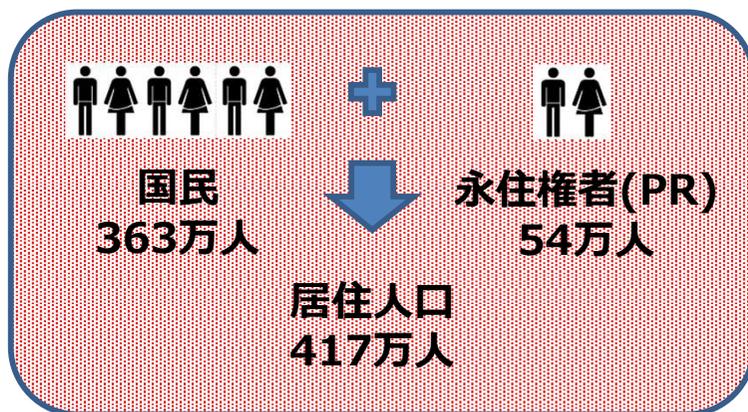
目 次

1. シンガポール住民の概要
2. 民族融和政策
3. 地域社会・コミュニティ組織

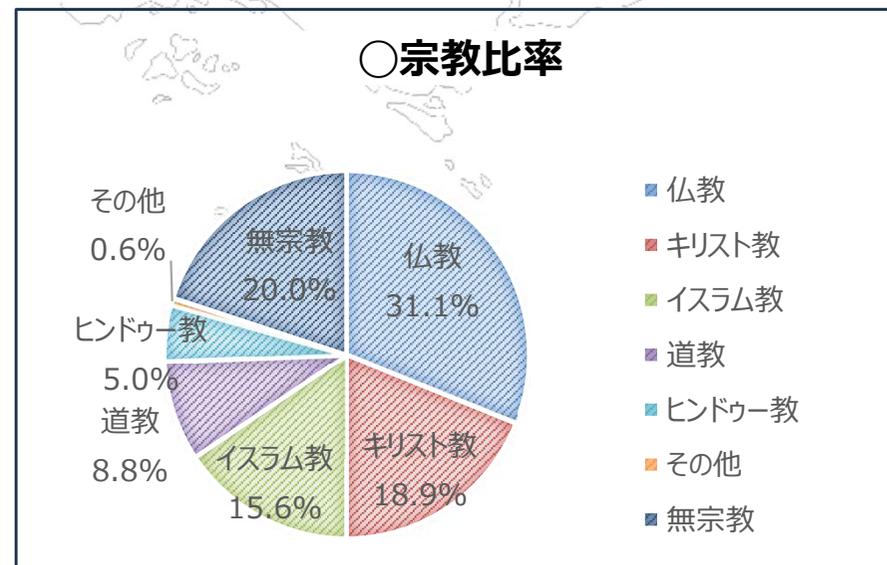
1. シンガポール住民の概要



- シンガポールは面積約720km²の小さな島国。この小さな島に、約604万人が居住。
- 604万人のうち、シンガポール国籍を有するシンガポール国民は約363万人。加えて、永住権者（PR：Permanent Resident）が54万人。これに、定住外国人約185万人が加わり604万人となる。
- 人口比率として、シンガポール国民は全人口の約60%で、永住権者と定住外国人が人口の約40%を占める。定住外国人のみでも、全人口の約31%。
- 多民族・多宗教国家であり、民族構成の4分の3が中華系であるため、英語と並んで比較的中国語で話している人が多い。



<人口出典：Population in Brief 2024



宗教比率出典：Census of Population 2020>

1. シンガポール住民の概要



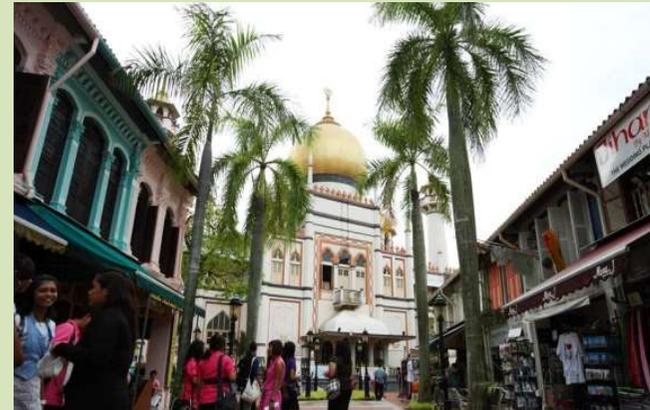
- シンガポールでは多様な民族を反映した特色ある街並みが特徴的である。
- 中国系のチャイナタウン、イスラム教のモスクを中心としたアラブストリート、インド系のリトルインディア、マレーシアと中国文化が融合したプラナカン文化を感じるカトンがその代表的な街並みである。
- 1986年には、歴史的建造物保全に関するマスタープランが策定され、民族を反映したこれらの街並みもマスタープランに基づき保全されており、現在では、多くの観光客も訪れている。

○多民族を反映した街並み

チャイナタウン



アラブストリート



リトルインディア



カトン



2. 民族融和政策



- 民族に関する部分で見ると、現在は民族間対立がほとんどないシンガポールであるが、1963年にマレーシアのひとつの州として独立して以降、当時からマレーシアではマレー人優遇政策をとっており、住民の多くが華人で構成され、民族平等を謳っていたシンガポールは、マレーシアの中央政府と政治的な溝を深めていくこととなった。これは、政治的な対立だけでなく、民族間の対立にまで発展し、中華系民族とマレー系民族との間で2度の抗争が発生した。
- 多くの死傷者を出したこの2つの抗争は、決して繰り返してはならない出来事として現在も語り継がれている。

○シンガポールの歴史（民族）

1819年1月28日	英国東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ上陸	
1824年	英国、ジョホール王国からシンガポールを委譲	
1942年2月15日	日本軍占領、昭南島と改称（昭南特別市設置）	マレー人たちが優遇政策を求めるデモを決行、そのデモ隊と中華系住民が衝突したことをきっかけに、中華系民族とマレー系民族との間で抗争が発生。 これは、シンガポールによるマレーシアからの独立の一因ともなったと言われている。
1945年9月5日	終戦 → 英軍による軍政施行	
1959年6月3日	シンガポール、外交と国防を除く自治権をイギリスから獲得	
1963年9月16日	マレーシアの一州として英国から完全独立	
1964年7月21日		マレー系民族と中華系民族間での抗争が発生①
1965年8月9日	マレーシアから分離、大統領を元首とする共和国に	
1969年5月13日		マレー系民族と中華系民族間での抗争が発生②
民族融和政策を進め、その後民族間抗争はなし		

マレーシアの総選挙によりマレーシアでマレー系民族と中華系民族による抗争が起きたことが波及し、マレー系民族と中華系民族による抗争が発生した。

2. 民族融和政策



- ▶ 多民族国家として独立したシンガポールは、ほとんどが移民の子孫で構成され、また、各民族内でも、それぞれ違ったグループが存在し、国への帰属意識や一体感が希薄な状態であったため、各民族の文化的背景・アイデンティティを尊重し配慮しながらも、国民の一体性を高めていく必要があった。
- ▶ 建国時より、憲法において国民は民族・宗教・出自などに関わらず平等や、思想・信仰の自由、差別の禁止が規定されており、各民族の文化・アイデンティティを尊重している一方で、シンガポール人として統合するための融和政策も同時に進められてきた。
- ▶ 独立以降生まれたシンガポール人が民族間抗争の歴史を知らないことが明らかとなり、1997年以降の学校教育において「国民教育（National Education）」が初等教育のカリキュラムとして導入され、歴史的・社会的な事実を学ぶだけでなく、それらを通じて愛国心を育み、国家への帰属意識を醸成することが目的である。国民教育は、単一の科目ではなく、様々なカリキュラムで構成されており、一例としては毎日の国旗掲揚、国歌やシンガポールの誓いの斉唱が挙げられる。

Singapore National Pledge —シンガポール国民の誓い—

We, the citizens of Singapore, pledge ourselves as one united people, regardless of race, language or religion, to build a democratic society based on justice and equality so as to achieve happiness, prosperity and progress for our nation.

我々シンガポール国民はその人種、使用言語、宗教に関わらず、ひとつに統一された国民として、国家のために、幸福・繁栄・進歩の達成をめざし、正義と公平に基づく民主主義社会を築くことを誓う。

「シンガポール国民の誓い」は、1960年代にシンガポールで起こった人種暴動を繰り返さないために1966年に公開された。シンガポールの学校で子どもたちに教えられているとともに、ナショナルデーなどの公式なイベントで唱和されている。



公式なイベントで唱和されるシンガポール国民の誓い

Racial Harmony Day 民族融和日

民族融和日の設定（7月21日）

1997年、教育省は、民族融和意識を高めるイベントの開催日として、1964年の民族間抗争が発生した7月21日を「民族融和日（Racial Harmony Day）」と定めた。この日は民族融和の意識を高めるために各学校で様々なイベントが開催され、民族融和週間を設定するなど数日間に渡ってイベントを企画する学校もある。生徒たちが各民族の民族衣装の着用、伝統舞踊や民族楽器の鑑賞・体験、民族料理の調理試食など、様々なイベントが開催され、民族融和意識を高められるような教育が実践されている。



民族融和日の様子

2. 民族融和政策



- 2020年時点、国民の英語リテラシー（読解記述力）は8割を超えており、2言語以上の言語リテラシーを備えたシンガポール人の割合は、1990年調査時には45%だったのが、2000年には56%、2010年には71%、2020年には74%に増加している。
- バイリンガル教育は、教育施策の基本であり、同時に、人材を資源としてグローバルに発展を続ける重要な国策のひとつ

○言語

公用語	国語	共通語
英語、中国語、マレー語、タミル語	マレー語	英語
シンガポールでは独立前の自治政府時代から、中華系民族・マレー系民族・インド系民族という3大民族の間の調整を図るために、英語・中国語・マレー語・タミル語の4つの公用語が設定	シンガポールが1963年から1965年までマレーシア連邦の州の一つであったこと、また、独立後の経済発展にマレーシア、インドネシアなど近隣のマレー系諸国との調和が欠かせなかったなどの歴史的・地理的立場を反映	建国直後の1966年から二言語教育政策を行い、民族の学校においても国際ビジネス活動に共通語である英語を学び始める

MRTの駅名表示の下には、4つの公用語で注意事項が記載されている



○英語教育

1966年	二言語教育政策（英語・母国語）を開始	
1979年	新試験制度の導入	十分な指導ができる教師・教材が不足していること、二言語とも中途半端になってしまう者やカリキュラムについて行けずにドロップアウトする者が生まれ、教育制度は方針転換を迫られた。1979年には当時のゴー（Goh Keng Swee）教育大臣により、教育課程における選別試験が導入され、言語習熟度に応じたその後の進路の振り分けが行われるようになった。これにより、よりきめ細やかな言語教育体制が敷かれることとなったが、一度レベルの低いクラスに振り分けられると、その後上のクラスに戻ることはほぼ不可能で、進学・就職が非常に限定的になってしまうという状況が生まれ、現在においても問題とされている面がある。
1980年	南洋大学とシンガポール国立大学が合併し、英語が大学教育の教育言語に	二言語政策は華人社会の強い反発を受けたが、就職面等において英語教育の重要性が認識され、1980年には華人大学で中国語教育を重視していた南洋大学がシンガポール国立大学に合併されたことにより、すべての大学で英語が教育言語となった。
1987年	小学校から英語が教育言語に	初等教育の1年生から授業が英語で行われている。英語を第一言語とし、第二言語は「母語」であるマレー語、中国語、タミル語から指定される。

2. 民族融和政策



▶ 家庭で使われる言語に関して2010年と2020年を比較した場合、言語ごとの割合はご覧のとおり。2010年当時は最も話されていた言語は標準中国語であったが、2020年は英語の割合は32.3%から48.3%に増加し、最も話されている言語となった。

○その他の言語に関する取り組み

・ スピークマンダリン（北京語を話そう）キャンペーン（1979年～）

中華系の言語政策。北京語の推奨。

1957年には、シンガポールの中国系言語話者は総人口に対して福建語が30%、潮州語が17%、広東語が15.1%、海南語が5.2%、客家語が4.6%、その他の中国南方方言を合わせると74%にのぼり、母語として北京語を話す者は0.1%に過ぎなかった。

バイリンガル政策において中華系民族は北京語と英語を学習していたが、これは母語である方言に加えて2言語、つまり3言語を学ばなければならなかったということであり、負担が大きかった。

70年代に入ると、英語話者が増えたことで北京語の存在感は一層弱まってきていたが、政府はこのような状況を好ましくないと考えていた。そんな中、中国の経済発展に伴って中国ビジネスが急増し、北京語の経済的な価値が高まってきたことから、「スピーク・マンダリン」キャンペーンが1979年から開始された。これは、中華系民族児童が3言語教育を強いられている状況を是正すること、英語教育で強まるおそれのある米国的価値観の浸透を抑え、儒教的価値観を再生することなどの目的もあったようだが、中華系民族間の共通語を北京語として民族の社会的統合を図ることを主要な目的としていた。

2000年代に入り、中国の政治・経済的な存在感が増すにつれて同キャンペーンも拡大され、現在も続いている。ただしこのキャンペーンに対しては、各民族グループのアイデンティティの1つである方言を駆逐しているとして反対意見も出ている。

・ スピークグッドイングリッシュムーブメント（2000年～）

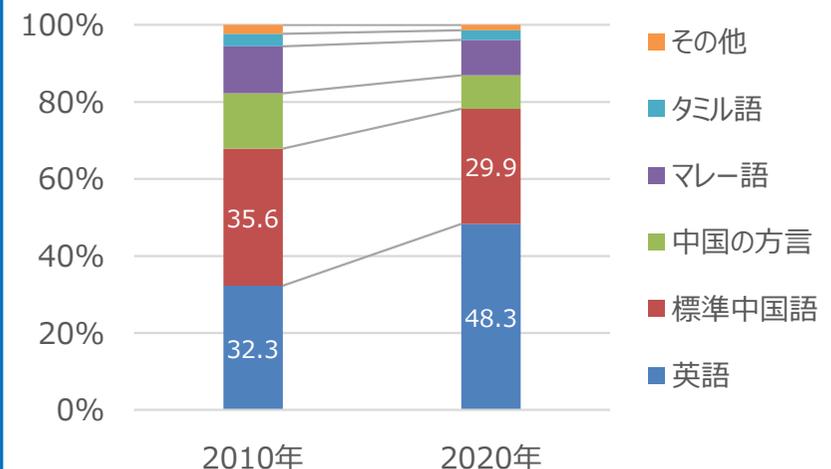
シングリッシュからイングリッシュへの転換

英語がある程度定着して現地化することで浸透してきた「シングリッシュ」であるが、経済政策面から見た場合、国際経済都市として正しい英語を話さない状態は好ましくないとの考えから始まった。

全国民がなまりの無い同じ英語を話すように推進するという、国民の統合をより一層進める側面がある一方で、逆になまりを直すことで、シンガポール人としてのアイデンティティを損なってしまう恐れがあるという見方もある。



○家庭で最も話されている言語



2. 民族融和政策



- 多宗教でもあるシンガポールでは、各宗教が尊重されており、特定の宗教が国教として指定されていることはなく、信仰の自由は憲法で保障されている。仏教、道教、ヒンズー教の寺院、イスラム教のモスク、キリスト教の教会などの宗教施設も各所に点在している。
- 互いの宗教や生活観を尊重できるよう、信徒の多い宗教の祭日は休日として設定されており、国民が各々の宗教の祭事に参加できるよう配慮されている。
- 1990年には「宗教調和維持法（Maintenance of Religious Harmony Act）」が制定され、宗教の調和を乱す行為や対立を生む行為が禁止され、言論の自由や政治活動に制限が加えられるようになった。

○祝日（※年によって変動するものもある）

月	祝日	民族・宗教
1月	ニュー・イヤーズ・デー	
1-2月（2日間）	チャイニーズ・ニュー・イヤー（春節）	中華系 正月
3-4月	グッド・フライデー（聖金曜日）	キリスト教
5月	労働者の日（レーバーデー）	
5-6月	ベサク・デー（釈迦誕生祭）	仏教
5-7月	ハリ・ラヤ・プアサ	イスラム教
8月	ナショナルデー	
7-9月	ハリ・ラヤ・ハジ	イスラム教
10-11月	ディーパバリ	ヒンズー教
12月	クリスマス・デー	キリスト教

チャイニーズ・ニューイヤー



ハリ・ラヤ・ハジ



ディーパバリ



2. 民族融和政策



➤ HDB住宅の建設は独立当初深刻な問題であった住宅不足を解消するための国策でもあった。国民にHDB住宅を提供するために各地域に団地を開発していく過程のなかで、ある特定の民族が集住していた地区の解体も同時に進められた。現在は観光地として保全されている民族街チャイナタウンやリトルインディアなどでも、HDB住宅開発が進められていた当時は取り壊しが進められた。取り壊しと開発という過程を経て、1980年代には国民に住宅が行き渡り、安定した住宅環境が整えられた。

○住宅

HDB住宅（公営住宅）の入居者民族比率の調整

シンガポールでは、国民の8割以上が居住する公営住宅（HDB）の入居者比率を地域ごと一定の民族、言語、宗教の住民が集中しないように、国民全体の民族比率と同程度になるよう配慮されている。

○民族比率

民族分類	実際の民族比率	ブロックごとの入居者比率上限
マレー系	13.5%	25%
中国系	74.3%	87%
インド系 +その他	12.2%	15%

出典：Singapore Department of Statistics | Census of Population 2020

HDBの周辺には商店や食堂、公園等の施設があり、自然と交流が進むよう工夫されている。これにより、日常生活において同一民族、言語、宗教が同じものだけで形成される排他的なコミュニティを防ぎ、異なる民族、言語、宗教が共存することで住民と関わりが生まれることをシンガポール政府は期待している。



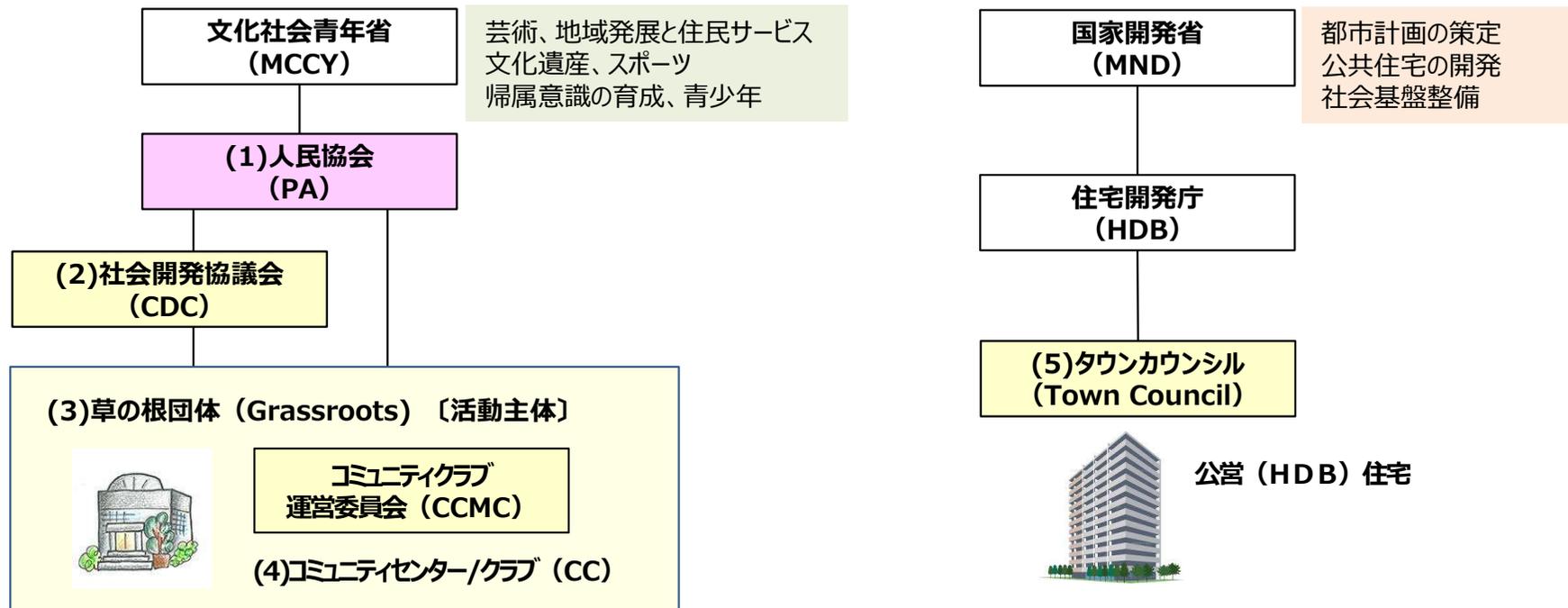
3. 地域社会・コミュニティ組織



- シンガポールは都市国家のため、日本でいう地方自治体のような地域ごとの行政組織がない。
- 【文化社会青年省 Ministry of Culture, Community and Youth : MCCY】
国民のアイデンティティを重視し国家への帰属意識を深め、シンガポール人の生活の質向上のために、芸術や地域社会、文化遺産、帰属意識の育成、スポーツ、青少年の5つの分野を所管し、文化を通じた住民の団結力や活気あふれる社会の構築に取り組む。
- 【国家開発省 Ministry of National Development: MND】
国家開発省は1959年に設立され、主に、長期的視点に立った都市計画の策定、公共住宅の開発、社会基盤整備などハード面の開発のみならず、社会における各階層の凝集性の促進というソフト面の整備も担当している。
- 国民の8割以上が、Housing & Development Board : HDBと呼ばれる国家開発庁が建設した公営住宅に住んでおり、これらの施設の共同維持管理を目的に、自治組織であるタウンカウンスルが設置されて住宅管理等コミュニティ活動を行っている。タウンカウンスルは独自の予算編成権、予算執行権を持っており、住宅開発局との関係に指揮監督と上下関係はない。

○組織

・多民族多宗教である国民を「シンガポール人」として統合する国民融合政策を推進するために政府は地域社会活動を推進



- 人民協会法に基づき設置された機関である。人民協会の政策決定機関は人民協会運営委員会であり、会長にはローレンス・ウォン首相、副会長にはエドウィン・トング文化社会青年大臣が就き、そのほかに首相が任命する国会議員を含む13人の委員で構成されている。
- 人民協会の設立時の会長は当時のリー・クアンユー首相で、歴代首相が会長をしていることから人民協会の重要性がうかがえる。
- 「民族の融和と社会的結合」の促進を目的としており、様々な文化や習慣に触れることのできるプログラムやスポーツ大会、子ども・高齢者・家族が参加できる大規模なイベントなどの企画・実施・支援を行っている。
- 政府と地域社会との橋渡し役を果たすため、政府が決定した諸政策の住民への説明会の開催や、住民の声を政府にフィードバックするため関係政府機関との対話の機会を設けている。

(1) 人民協会 (People's Association: PA)

1. 設立目的

人民協会は、民族の融和と社会的結合を促進することを目指すとともに、地域住民と政府との連帯を強めていく組織として1960年に設立された。

2. 組織

人民協会法に基づき設置された機関であり、政策決定は人民協会運営委員会が行う。

3. 活動内容

- ① 社会・文化・教育・スポーツ活動の企画・実施
- ② 政策説明会の開催
- ③ チンゲイ・パレード、ドラゴンボートレースなどの各種イベントの開催

旧正月を祝うイベントとしてPAが主体となって毎年盛大に開催されている。パレードでは各種民族による民族衣装やダンスなどの披露のほか、ダンスが苦手な住民でもイベントに参加できるようペットボトルを使ったカラフルなツリー製作講座や、バティック柄の大きな台紙に好きな色をペイントして作品を完成させる講座など、PA本部や地域のCCで子どもから大人まで気軽に参加できる取り組みを行っている。

民族ごとにダンスを披露（チンゲイパレード）



- 1997年に発足した組織であり、地域コミュニティの形成による民族融和や地域の結びつき、さらには住民としての意識強化を目的として、第2代首相ゴー・チョクトンによって提唱され設立
- Mayorは、国会議員の中から任命されることとなっており、任期は3年（国会議員の任期は5年）
- 「民族の融和と社会的結合」の促進を目的としており、様々な文化や習慣に触れることのできるプログラムやスポーツ大会、子ども・高齢者・家族が参加できる大規模なイベントなどの企画・実施・支援を行っている。

(2) 社会開発協議会 (Community Development Council: CDC)

1. 設立目的

地域コミュニティの形成による民族融和や地域の結びつき、さらには住民としての意識強化を目的として1997年に発足した。

2. 組織

社会開発協議会規則により、シンガポール全土を5分割し、それぞれに設置されている。Mayor及び12人から80人の委員で構成された運営委員会により運営されている。

3. 活動内容

① 社会福祉支援・・・

生活保護などの経済的支援のほか、貧困家庭に食品クーポンを配ったり、失業者のための就職ワークショップやネットワーク作りのセッションを開いたりして、住民の経済的自立を達成するために、様々なプログラムを実施

② 住民同士のきずなを深めること・・・

住民と新移民との交流機会作り、活力ある高齢化を進めるカーニバルの開催、各種ユース・プログラム、スポーツ親睦プログラムを実施

③ 企業パートナーと市民参加促進・・・

大手金融機関から集めた寄付金を用いて、低所得の家庭の子供の読解能力を向上させるためのプログラムを実施したり、地元の手スーパーマーケットと提携し、貧困家庭に米を配布するためのプログラムを実施

4. 活動主体

草の根団体 (Grassroots)



5地区の社会開発協議会 (CDC)

<出典：CDC Annual Report FY 2019>

3. 地域社会・コミュニティ組織



- 草の根団体 (Grassroots)は人民協会の活動を支える内部組織として重要な役割を担う。
- 1,800団体以上が存在し、その運営は人民協会に任命されたボランティアが行う。

(3) 草の根団体 (Grassroots)

人民協会 (PA)

市民諮問委員会 (Citizen Consultative Committee: CCC)

各民族コミュニティ、経済、社会分野におけるリーダーから構成される市民諮問委員会は、選挙区における草の根団体の筆頭としての立場にあり、区内の諸活動の調整、募金活動、国家行事の調整などを行っているほか、社会開発協議会と連携し、イベントの周知や広報なども行っている。

住民委員会 (Resident's Committee: RC)

HDB住宅の住民を対象とし、住民委員会センターの管理や住民の隣人意識を高める各種講座や活動を主催している。定期的に会議を開催し、地域内の問題や課題について話し合い、必要に応じて警察などとも連携して問題解決に取り組んでいる。

近隣委員会 (Neighborhood Committee: NC)

民間住宅の住民に向けて住民委員会と同様な役割を果たしている。住民委員会とも定期的に情報交換を行い、状況把握に努めている。

コミュニティークラブ運営委員会 (Community Club Management Committee: CCMC)

地域での文化や生涯教育、青少年育成、民族融和などの活動を行う施設であるCCを管理運営している。幅広い分野の講座や活動を提供するとともに、住民委員会と近隣委員会と同様、政府と住民との橋渡し役も担っている。

シニア実行委員会

女性実行委員会

青少年実行委員会

マレー系住民活動実行委員会

インド系住民活動実行委員会

- ▶ コミュニティクラブ運営委員会（Community Club Management Committee）には、各地区に設置されているアドバイザー（概ね同地区の議員）が同委員会の会長を指名し、委員については、草の根団体の推薦により決められる。CCMC委員は基本的にはボランティアで活動し任期は2年となっている。
- ▶ 生涯学習講座は、地域外の住民でも受講することができ、onePAのウェブサイトやコミュニティセンター/クラブの受付窓口において申し込むことができる。
- ▶ onePA・・・全国の生涯学習講座や施設予約、利用団体の紹介がワンストップで行えるオンラインサイトを開設している。利用方法は、事前に基本情報を登録すると、ユーザー名とパスワードを入力するだけで全国のコミュニティセンター/クラブで開催される生涯学習講座の申し込みができるほか、会議室や体育館などの施設予約、利用団体への参加登録が簡単に行うことができる。

（4）コミュニティセンター/クラブ（Community Centre/Club : CC）

1. 設立目的

全ての民族が集まり、社会の絆を強め、住民へのサービスを提供する場所として各地区に置かれた施設。スポーツコート、図書館、多目的ホールなどが設置されている。

2. 組織

全国にコミュニティセンターとコミュニティクラブは **15,000戸または人口5万人当たりにつき1か所** 設置され **計108カ所** 設置されており、地域住民の意見を取り入れたレクリエーションや文化活動の拠点となっている。生涯学習講座も各コミュニティセンター/クラブで特色があり、日本でいう公民館のような役割を担っている。

運営は**コミュニティクラブ運営委員会（CCMC）**が行う。

3. 活動内容

コミュニティクラブ運営委員会において予算化・事業化された文化、教育、社会、スポーツ、レクリエーションなど幅広い活動や生涯学習講座が開講されている。

COVID-19のワクチン接種会場としても活用された。

アワ・タンピネス・ハブ（Our Tampines Hub）（2017年～）

コミュニティセンターも備えた複合施設。

モールも併設されており、舞台芸術劇場、サッカー場などの設備の他、全ての行政手続きができるワンストップ・センターが整備されている。



- 1965年の独立以来、シンガポール政府は限られた国土と急増する人口問題を抱え、住宅開発を最優先の課題としてきた。現在、国民の8割以上が住宅開発庁が建設したHDB住宅（いわゆる公団住宅）で生活している。
- 独立後、経済成長が進み、国民生活が向上するに伴い、よりきめ細かな住環境の整備が必要になってきた。こうした中で、住民が直接に地域の運営に参加できるように、1988年にタウンカウンスル法が制定された。
- タウンカウンスルの財政・・・タウンカウンスルは、それぞれ独自の予算編成権、予算執行権を持っており、毎年予算を編成し、理事会の承認を得て執行している。会計年度は4月1日から翌年3月31日である。タウンカウンスルの歳入の大部分は事業収入（住民から徴収する管理サービス料など）で占められており、政府からの補助金も重要な収入源となっている。

(5) タウンカウンスル (Town Council)

1. 設立目的

住民が直接に地域の運営に参加できるように、1988年にタウンカウンスル法が制定され、同法制定以降、HDB住宅団地の維持管理を目的にタウンカウンスルが設置された。現在、全国に17か所設置されている。

2. 組織

理事会が最高意思決定機関であり、予算及び事業計画をはじめ、タウンカウンスルに関するすべてのことを決定する。理事会の下には、各種委員会が設置されている。

3. 主な活動

- ① HDB住宅の共有スペースや商業ゾーンの地区内清掃、ゴミ収集業務、エレベーター点検、駐車場のなどの維持管理業務
- ② タウンフェスティバルなどの行事やレクリエーション活動



17地区のタウンカウンスル



Thank you very much!
ご静聴ありがとうございます。